

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設維持運営事業（保育園、公民館、清掃センター、健康センター、学校給食、幼稚園、総合運動公園、博物館・山車会館）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福井県敦賀市
交付金事業実施場所		敦賀市市内一円
交付金事業の概要		<p>市内の各公共施設における人件費に交付金を充当しています。</p> <p>○保育園 敦賀市内保育園の保育士等の人件費に充当。（10園・保育士等101名） 敦賀市には令和5年2月1日現在で755人の入所児童がいますが、保護者が安心して就労できる保育サービスの提供に不可欠な保育士等の確保のため、交付金を活用しています。</p> <p>○公民館 公民館職員の人件費に充当。（9館・3名） 公民館は、地域活動や生涯学習推進の拠点として多様な役割を果たしています。館運営や地域活動支援を担う職員の確保のため、交付金を活用しています。</p> <p>○清掃センター 清掃センター職員の人件費に充当。（職員5名） 近年の生活様式の多様化により、分別の複雑化やダイオキシン等の問題が生じています。敦賀市は、ダイオキシン類対策やリサイクル施設が整備された清掃センターを保有・運営しており、施設運営を適切に行うために必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。</p> <p>○健康センター 健康センター職員の人件費に充当。（職員11名） 市民の健康の保持増進を図り、公衆衛生の向上に寄与することを目的とした施設です。近年は健康寿命の延伸・健康意識の高揚を図ることを重視し、その積極的な普及・啓発活動</p>

に必要な職員の確保のため、交付金を活用しています。

○学校給食

自校式により調理を行う、市内小中学校の調理員の人件費に充当。（調理員8名）
敦賀市では、1日2,245人の児童・生徒の給食を自校式で調理しています。子どもたちに安全安心な給食を提供するためには、安全衛生管理・アレルギーを持つ児童・生徒への対応等、経験豊富な正規調理員の配属が必要であり、その人件費に交付金を活用しています。

○幼稚園

幼稚園教諭の人件費に充当。（2園、教諭7名）
敦賀市内の公立幼稚園は2園で、令和4年5月1日現在で44人の幼児が通園しています。安全に留意しつつ、教育内容の一層の充実化を図るには、十分な正規教諭の確保が必要であり、その人件費に交付金を活用しています。

○総合運動公園

総合運動公園職員の人件費に充当。（職員2名）
総合運動公園は、スポーツの振興及び運動による健康増進を図るために整備された施設です。施設の保守管理や貸館等の利用者対応を適切に行うために必要な職員の人件費に交付金を活用しています。

○博物館・山車会館

博物館・山車会館学芸員の人件費に充当。（学芸員3名）
敦賀市の歴史的・文化的資料の保存・展示を行い、地域の魅力を伝え広めるために整備された施設です。文化財等の適切な保管や調査・研究、利用者のニーズに応えた展示を行う学芸員の人件費に交付金を活用しています。

交付金事業に関する
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

交付金事業に関する主要政策・施策
第7次敦賀市総合計画（中期事業計画期間：令和3年度～令和7年度）
戦略1 世代をつなぎ暮らしやすい環境づくり
1 子育て環境日本一
目標：年少人口数 7,300人（令和7年度）
3 健康づくりの推進
目標：日常的に運動習慣のある市民の割合45%（令和7年度）

戦略2 次世代につなげる人づくり
1 特色ある教育環境の整備
2 地域コミュニティの推進
目標：公民館開催主要事業への参加者数58,800人（令和7年度）

戦略4 未来につなげる都市づくり
7 生活基盤の整備（循環型社会の形成）

事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由	第7次敦賀市総合計画中期事業計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	7,300人	年少人口数	成果実績	人	7,700	
			目標値	人	7,300	
			達成度	%	105.5%	
	58,800人	公民館開催 主要事業への参加者数	成果実績		43,527	
			目標値		58,800	
			達成度	%	74.0%	
	ゴミ処理量 23,000トン	搬入ごみ処 理量（年 度）	成果実績	トン	21,903	
			目標値	トン	23,000	
			達成度	%	95.2%	
	45%	日常的に運 動習慣のある市民の割 合	成果実績		33%	
			目標値		45%	
			達成度	%	73.3%	
	食中毒・ア レルギー事 故発生数0件	食中毒・ア レルギー事 故発生数	成果実績	件	0	
			目標値	件	0	
達成度			%	100.0%		

8,000人	博物館の年間利用者数	成果実績	人	10,261
		目標値	人	8,000
		達成度	%	128.3%
6,000人	山車会館の年間利用者数	成果実績	人	6,573
		目標値	人	6,000
		達成度	%	109.6%
評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後毎年度評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
-				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
有				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	対象保育士等の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))	活動実績		人月	1123	1141
活動見込			人月	995	1044	1188
達成度			%	112.9%	109.3%	91.5%
公民館職員の雇用量(雇 用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績		人月	84	59	36
	活動見込		人月	84	84	72
	達成度		%	100.0%	70.2%	50.0%
清掃センター職員の雇 用量(雇用人数(人)×雇 用期間(月))	活動実績		人月	94	73	60
	活動見込		人月	96	96	84
	達成度		%	97.9%	76.0%	71.4%
健康センター職員の雇 用量(雇用人数(人)×雇 用期間(月))	活動実績		人月	117	120	92
	活動見込		人月	132	132	144
	達成度		%	88.6%	90.9%	63.9%
調理員の雇用量(雇用人 数(人)×雇用期間 (月))	活動実績		人月	131	105	91
	活動見込		人月	132	108	108
	達成度		%	99.2%	97.2%	84.3%
幼稚園教諭の雇用量(雇 用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績		人月	96	96	83
	活動見込		人月	120	96	96
	達成度		%	80.0%	100.0%	86.5%

	総合運動公園職員の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	21	11	24
		活動見込	人月	24	24	12
		達成度	%	87.5%	45.8%	200.0%
	博物館・山車会館学芸員の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月			36
		活動見込	人月			36
		達成度	%			100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考		
総事業費	598,315,925	588,848,677	560,372,284			
交付金充当額	491,728,000	477,279,000	487,070,000			
うち文部科学省分	309,780,000	292,355,000	292,556,000			
うち経済産業省分	181,948,000	184,924,000	194,514,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		保育士等101名		389,366,349
				公民館職員3名		13,238,979
				清掃センター職員5名		23,330,467
				健康センター職員11名		41,402,333
				調理員8名		36,277,474
				教諭7名		34,381,215
				総合運動公園職員2名		8,201,832
				博物館・山車会館学芸員3名		14,173,635
交付金事業の担当課室	児童家庭課、生涯学習課、清掃センター、健康推進課、教育総務課、学校教育課、総合運動公園、博物館・山車会館					
交付金事業の評価課室	ふるさと創生課					